

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**



HP

PATENT
450100-03223

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant : Yoshimasa UTSUMI
Serial No. : 09/858,172
Filed : May 15, 2001
For : INFORMATION PROVIDING APPARATUS, SERVER
APPARATUS AND INFORMATION PROCESSING METHOD
Art Unit : 2152

745 Fifth Avenue
New York, New York 10151
Tel. (212) 588-0800

I hereby certify that this correspondence is being
deposited with the United States Postal Service as
first class mail in an envelope addressed to:
Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231, on August 24, 2001

Bruno Polito, Reg. No. 38,580

Name of Applicant, Assignee or
Registered Representative

Signature

August 24, 2001

Date of Signature

CLAIM OF PRIORITY

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

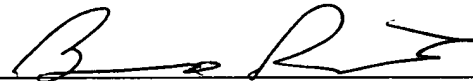
In support of the claim of priority under 35. U.S.C.
§ 119 asserted in the Declaration accompanying the above-entitled
application, as filed, please find enclosed herewith a certified
copy of Japanese Application No. 2000-148650, filed in Japan on
16 May 2000 forming the basis for such claim.

PATENT
450100-03223

Acknowledgment of the claim of priority and of the
receipt of said certified copy(s) is requested.

Respectfully submitted,

FROMMER LAWRENCE & HAUG LLP
Attorneys for Applicant

By: 
Bruno Polito
Reg. No. 38,580
Tel. (212) 588-0800

Enclosure(s)

501P0749US00#4



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 5月16日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-148650

出 願 人

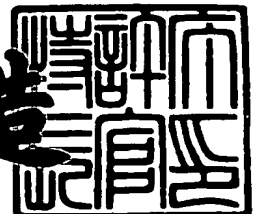
Applicant(s):

ソニー株式会社

2001年 4月20日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3031687

【書類名】 特許願

【整理番号】 0000451103

【提出日】 平成12年 5月16日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 12/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社
内

【氏名】 内海 祥雅

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代表者】 出井 伸之

【代理人】

【識別番号】 100086841

【弁理士】

【氏名又は名称】 脇 篤夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014650

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9710074

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報提供装置、サーバ装置、情報処理方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 登録者が所有している権利に関する情報と、上記登録者に対して課金処理を行うための情報を受信する第 1 の受信手段と、

上記第 1 の受信手段にて受信した、上記登録者が所有している権利に関して登録した情報を記憶する記憶手段と、

上記記憶手段に記憶した、上記登録者が所有している権利に関する情報を公衆に閲覧可能に送信する送信手段と、

閲覧者から送信される、上記権利についての侵害情報を受信する第 2 の受信手段と、

上記第 1 の受信手段にて受信した上記登録者に対して課金処理を行うための情報に基づいて上記登録者に対する課金処理を行う課金処理手段と、

を備えてなることを特徴とする情報提供装置。

【請求項 2】 上記第 1 の受信手段と上記第 2 の受信手段は、一つの受信装置部で形成されることを特徴とする請求項 1 に記載の情報提供装置。

【請求項 3】

上記課金処理手段は、上記登録者が上記閲覧者から提供された侵害情報を用いて、上記権利に基づく利益を得た場合に、上記登録者に対して成功報酬料の課金処理を行うことを特徴とする請求項 1 に記載の情報提供装置。

【請求項 4】 上記課金処理手段は、登録者が所有している権利に関する情報を登録する際に、上記登録者に対して登録料を課金処理することを特徴とする請求項 1 に記載の情報提供装置。

【請求項 5】 上記課金処理手段は、上記閲覧者による情報提供に対する上記登録者の対価の支払いのための課金処理を行うことを特徴とする請求項 1 に記載の情報提供装置。

【請求項 6】 登録者が所有している権利に関する情報を受信する第 1 の受信手段と、

上記第 1 の受信手段で受信した権利に関する情報を記憶する記憶手段と、

上記記憶手段に記憶した、上記登録者が所有している権利に関する情報を公衆に閲覧可能に送信する第 1 の送信手段と、

閲覧者から送信される、上記権利についての侵害情報を受信する第 2 の受信手段と、

上記登録者に対して課金処理を行うように課金処理組織に通知する第 2 の送信手段と、

を備えてなることを特徴とするサーバ装置。

【請求項 7】 上記第 1 の受信手段と上記第 2 の受信手段は、一つの受信装置部で形成されることを特徴とする請求項 6 に記載のサーバ装置。

【請求項 8】 上記第 1 の送信手段と上記第 2 の送信手段は、一つの送信装置部で形成されることを特徴とする請求項 6 に記載のサーバ装置。

【請求項 9】 上記第 2 の送信手段は、上記登録者が上記閲覧者から提供された侵害情報を用いて、上記権利に基づく利益を得た場合に、上記登録者に成功報酬料の課金処理を行うように課金処理組織に通知することを特徴とする請求項 6 に記載のサーバ装置。

【請求項 10】 上記第 2 の送信手段は、登録者が所有している権利に関する情報を登録する際に、上記登録者に対して登録料を課金処理するように課金処理組織に通知することを特徴とする請求項 6 に記載のサーバ装置。

【請求項 11】 上記第 2 の送信手段は、上記閲覧者による情報提供に対する上記登録者の対価の支払いのための課金処理を行うように課金処理組織に通知することを特徴とする請求項 6 に記載のサーバ装置。

【請求項 12】 登録者がサーバ上に登録した、登録者が所有する権利に関して、閲覧者が情報提供を行う情報処理方法は、

上記登録者がサーバ上に登録した上記権利に関する情報を公衆に閲覧可能に送信する第 1 の送信ステップと、

上記登録者がサーバ上に登録した上記権利に関する侵害情報を、閲覧者から受信する受信ステップと、

上記登録者が上記閲覧者から提供された侵害情報を用いて、上記権利に基づく利益を得た場合に、上記登録者に成功報酬料の課金処理を行うように課金処理組

織に通知する第 2 の送信ステップと、

が行われることを特徴とする情報処理方法。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、情報流通を活性化、活発化することを目的とした情報提供装置、サーバ装置、情報処理方法に関するものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

特許、実用新案、商標、意匠、著作権等の権利を有する権利者は、それらの権利によって自己の業務、製品、創作物等の保護をはかる一方で、他人に実施権等を設定してロイヤリティ収入を得ることができる。また他人による権利侵害行為に対しては、警告を出したり、また裁判所に訴訟を提訴するなどの手段で、自己の権利の保護やロイヤリティ収入の拡大をはかる。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

ところが、権利を取得した権利者が自分の権利に抵触する情報を知るには、対象製品を購入して、分解及び研究し、更に自己の権利範囲とイ号（侵害品）との関係を法律的に解釈して権利侵害主張しなければならない、権利侵害を第 3 者に主張することは困難であった。

特に対象製品と権利範囲との対応は技術的、法律的にも専門性を必要とするために個人が権利を取得しても実際のその権利を行使することを控えてしまうケースが多かった。

これらのことから権利の有効利用や流通が円滑とは言えないという問題があった。

【 0 0 0 4 】

【課題を解決するための手段】

本発明はこのような状況に鑑みて、自分の所有している権利（特許、実用新案、商標、著作権、意匠等の権利）をインターネット等により広く公開して、権利

侵害の可能性のある会社、製品、クレームチャート等の権利に関する侵害情報を世界中から公募することで法律解釈や技術に熟知していない個人でも権利行使を容易化し、もって権利の有効利用や流通の拡大をはかることを目的とする。

【 0 0 0 5 】

このため本発明の情報提供装置は、登録者が所有している権利に関する情報と上記登録者に対して課金処理を行うための情報を受信する第1の受信手段と、上記第1の受信手段にて受信した上記登録者が所有している権利に関して登録した情報を記憶する記憶手段と、上記記憶手段に記憶した上記登録者が所有している権利に関する情報を公衆に閲覧可能に送信する送信手段と、閲覧者から送信される上記権利に関しての侵害情報を受信する第2の受信手段と、上記登録者が上記閲覧者から提供された情報を用いて上記権利に基づく利益を得た場合などに上記第1の受信手段にて受信した上記登録者に対して課金処理を行うための情報に基づいて上記登録者から成功報酬料の課金処理を行う課金処理手段とを備えるものとする。

【 0 0 0 6 】

本発明のサーバ装置は、登録者が所有している権利に関する情報を受信する第1の受信手段と、上記第1の受信手段で受信した権利に関する情報を記憶する記憶手段と、上記記憶手段に記憶した上記登録者が所有している権利に関する情報を公衆に閲覧可能に送信する第1の送信手段と、閲覧者から送信される上記権利に関しての情報を受信する第2の受信手段と、上記登録者が上記閲覧者から提供された情報を用いて上記権利に基づく利益を得た場合などに上記登録者に成功報酬料の課金処理を行うように課金処理組織に通知する第2の送信手段とを備える。

【 0 0 0 7 】

本発明の、登録者がサーバ上に登録した登録者が所有する権利に関して閲覧者が情報提供を行う情報処理方法は、上記登録者がサーバ上に登録した上記権利に関する情報を公衆に閲覧可能に送信する第1の送信ステップと、上記登録者がサーバ上に登録した上記権利に関する情報を、閲覧者から受信する受信ステップと、上記登録者が上記閲覧者から提供された情報を用いて上記権利に基づく利益を

得た場合に上記登録者に成功報酬料の課金処理を行うように課金処理組織に通知する第 2 の送信ステップとが行われる。

【0008】

即ち本発明は、権利者が、特許権等の権利についての侵害情報を収集することについて好適なシステムを実現するものである。

【0009】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態として、権利者が、特許権等の権利についての権利侵害の情報を収集することについて好適なシステムを説明する。

【0010】

図 1 に本発明の第 1 の実施の形態のシステム構成を示す。

図 1 において、権利者 1 は、特許、実用新案、商標、意匠、著作権等の知的財産権を有する権利者を示す。非権利者 2 は、権利者 1 が有する権利に対しての侵害行為を行っている者であるとする。但し当初は、権利者 1 は非権利者 2 の侵害行為について認識していないものとする

【0011】

サーバ 4、サーバ管理会社 3、課金処理会社 7 は、ネットワーク（通信回線、伝送路）5 を介して非権利者 2 を含む一般公衆に対して情報の送受信を行い、登録者（非権利者 2）の要望に応じた処理を行う組織である。

情報提供者 6 は、ネットワーク 5 を介して情報を閲覧する閲覧者であり、権利者 2 にとって有用な情報、具体的には非権利者 2 による権利侵害の情報を提供できる人などを示している。例えば弁理士 6 1、個人 6 2、調査会社 6 3 など、専門家、非専門家を含めた一般公衆のだれもが情報提供者 6 となりえる。

サーバ管理会社 3 はインターネット上で、情報提供を求める権利者 1 と情報提供を行う情報提供者 6 を引き合わせるためのホームページ（Web Site）を運営する会社である。

【0012】

今、権利者 1 は、所有している特許、実用新案、商標、意匠、著作権等の知的財産権に関して、他人によって侵害されていないかどうかを知りたいと思ったと

する。

このとき図 1 に示すように、権利者 1 は、自分の権利（特許、実用新案、商標、意匠、著作権等）に関する情報をネットワーク 5 を介してサーバ管理会社 3 のサーバ 4 に登録を行う。つまり権利者 1 は権利侵害についての情報、例えば或る会社が権利に抵触する可能性の或る製品を製造、販売している事実などを広く公衆に求めるための登録を行うものである。

即ち権利者 1 は自分の権利に関する情報として、例えば特許権の場合を例に挙げれば、出願番号、公開番号、登録番号、権利者名、権利期間、技術カテゴリー、概要、特許請求の範囲等の情報を、図示しない上記ネットワーク 5 に接続されたパーソナルコンピュータ等の端末を用いて、サーバ 4 に登録を行う。もちろん登録公報を WEB 上で公開してもよい。

なお、上記ネットワーク 5 を実現する通信回線は例えば I S D N (Integrated Service Digital Network)、アナログ回線、公衆回線、衛星回線、携帯電話回線等が考えられる。

【 0 0 1 3 】

更に権利者 1 は、登録の際に、自分の氏名、会社名、連絡先、メールアドレス、クレジットカード番号、銀行口座番号等の情報も端末で入力し、これらの情報もサーバ 4 又はサーバ管理会社 4 と連携して機能する課金処理会社 7 に登録される。

課金処理会社 7 は、上記入力されたクレジットカード番号、銀行口座番号等に基づいて権利者 1 からサーバ管理会社 3 に対する登録料の課金処理を行う。

この際に課金処理会社 7 は権利者 1 から支払われる金額の一部を手数料として受け取るようにしてもよい。

このようにして課金処理会社 7 の処理により、例えば権利者 1 の銀行口座等から支払われた登録料はサーバ管理会社 3 の運営費に割り当てられる。

【 0 0 1 4 】

権利者 1 によって登録された、権利者 1 の権利に関するデータはサーバ管理会社 3 の運営するホームページ上で公開される。特に、全世界の人々に閲覧可能な状態に各言語に対応した形態にサーバ管理会社 3 で編集されて公開される。そし

てその権利に関して有用な情報、例えば侵害行為を告発する情報が公募される。

【 0 0 1 5 】

サーバ管理会社 3 はホームページ上に上記権利に関する一部もしくは全部を公開して閲覧した第 3 者がweb上でアクセスできるようにする。

上記Web上での公開の方法としては例えば図 2 に示すようにする。

入力窓 1 1 はサーバ管理会社 3 のホームページのアドレス（URLアドレス）である。

主表示領域 1 2 には、権利者 1 によって登録された各権利についての特許番号、分野、製品分野、出願日、特許請求の範囲等の表示 1 3, 1 4, 1 5 が行われる。

さらに図示しないが、各権利について、その詳しい内容を示す公報、例えば特許公報等を閲覧できるようなリンクボタンが表示されてもよい。

また英語、フランス語、独逸語、イタリア語・・・等の各種言語に対応するボタン 1 6, 1 7, 1 8, 1 9・・・が配置されており、閲覧者がマウス等でクリックすることで、この図 2 の内容が対応する言語に翻訳されたページにリンクする。

【 0 0 1 6 】

例えばこのような表示を閲覧している閲覧者は、表示されている各権利を示す部分、例えばアンダーラインが付されている部分をマウス等でクリックすると、そのクリックした権利についての情報提供の実行を行うことのできる図 3 のような入力画面に進めることができる。

【 0 0 1 7 】

情報提供者 6 は、サーバ管理会社 3 が運営するホームページをアクセスして例えば図 2 に示されているような、登録されている権利の情報及び登録者が欲している情報を閲覧する。

そして閲覧した情報に基づいて、情報提供者 6 は自分が知っている情報、所有している製品等がホームページ上に公開されている権利についての侵害を形成しているものであると考えた場合、或いは興味を持って調査してみたいと思った場合などは、サーバ管理会社 3 に電子メールでの告知もしくはホームページ上に情

報に関する入力を行う。

【 0 0 1 8 】

ホームページ上に情報を所有している旨の入力を行う方法としては、上述したように図 2 の画面上において、情報提供者 6 が情報提供を行いたいと思っている対象の権利のアンダーライン部分をマウス等でクリックし、図 3 に示す情報提供者入力用の画面に移行させる。

図 3 の情報提供者用入力画面は、情報提供者 6 とサーバ管理会社 4 との連絡を行うためのメールアドレスを入力するためのメールアドレス入力用窓 2 1 と、後述する情報提供に対する対価の支払い及び成功報酬の支払いのための、情報提供者 6 の口座番号もしくはクレジットカード番号を入力するための口座番号入力窓 2 2 と、情報提供の内容を入力する情報提供内容用窓 2 3 から構成される。

情報提供者 6 は、情報提供内容用窓 2 3 に情報提供の意志、もしくは提供する情報そのものを書き込んで送信する。

【 0 0 1 9 】

図 4 に示すように、情報提供者 6 によって登録された侵害情報又は侵害情報提供に関する意志はネットワーク 3 を介してサーバ管理会社 4 のサーバ 5 に登録される。

サーバ管理会社 3 は情報提供者 6 からのメールもしくはホームページ上への情報提供の旨の書き込みを検知したら、権利者 1 にメールを転送し、もしくは電話等でその旨を知らせる。または権利者 1 がホームページにアクセスすることで受信可能にしてもよい。

サーバ 5 では権利者 1 からパスワード、ログイン名の入力を要求することで情報提供者 6 から提供された侵害情報又は侵害情報提供に関する意志を他の人に閲覧させないようにしてもよい。

或いは、情報提供者 6 が直接権利者 1 に侵害情報又は侵害情報提供に関する意志を電子メール等で通知できるようにしてもよい。

【 0 0 2 0 】

権利者 1 は情報提供者 6 からの情報（文献、資料、製品等）をサーバ管理会社 3 を経由して入手し、もしくは直接入手して、権利侵害を構成しているか否かを

検討する。そして権利侵害であると判断した場合は、その権利侵害を実施している非権利者 2 に対して攻撃、即ち警告や訴訟を起こすことになる。

【 0 0 2 1 】

このようにして権利者 1 に侵害情報が提供された場合は、権利者 1 はサーバ管理会社 3 を介して情報提供者 6 に対して情報提供料の支払いを行うようにしてもよい。或いは有用な情報であると判断された時点で、情報提供料の支払いがおこなわれるようにしてもよい。

この場合も、権利者 1 からの支払いについては、課金処理会社 7 が権利者 1 の銀行口座からの引き落としなどの手法で行う。

また、情報提供料の額については、サーバ管理会社 3 が雇用している弁理士、弁護士に、権利者 1 の権利と、情報提供者 6 が提供する情報の関係（侵害の立証に有効、無効であるかなど）を判断させて、情報提供者 6 の提示した情報に対する対価額を決定してもよい。更には情報提供者 6 に対して情報提供料として固定金額を支払うようにしてもよい。

また、情報提供料は権利者 1 から情報提供者 6 に支払われるものであるが、その際に課金処理会社 7 は権利者 1 から支払われる金額の一部を手数料として受け取ったり、或いはサーバ管理会社 3 も手数料として一部を受け取るようにしてもよい。

更には、サーバ管理会社 3 は、上記のように雇用している弁理士、弁護士等の専門家による情報価値の検討手数料を含めて受け取るようにしてもよい。

【 0 0 2 2 】

権利者 1 は、単一、もしくは複数の情報提供者 6 から収集した情報を用いて非権利者 2 への警告を行ったり、損害賠償或いはロイヤリティ支払い契約の受諾を要求したり、或いは裁判所に提訴して侵害賠償を求める。

この際に、証拠として情報提供者 6 から提供されたクレームチャート、侵害製品イ号の構造図、回路図、動作マニュアル等を用いて侵害の実証を行うことができる。

【 0 0 2 3 】

このような非権利者 2 との交渉や訴訟の末、図 5 のように権利者 1 がロイヤリ

ティー収入等の利益が得られた場合には、権利者 1 は成功報酬としての支払いをサーバ管理会社 3 及び情報提供者 6 に対して行う。即ち課金処理会社 7 によって非権利者 2 に対する課金およびサーバ管理会社 3 および情報提供者 6 への支払いが行われる。また課金処理会社 7 にも手数料が支払われるようにしてもよい。

この際の成功報酬金額は、ロイヤリティー収入などの利益の一部を還元する者として算定してもよい。

また情報提供者 6 に対する還元の方法としては、情報提供者全員に対して均等に分配してもよいし、非権利者 2 との交渉時に一番有益だった情報を提供した情報提供者 6 に対してのみ支払ってもよい。

更に、情報提供者 A から A 社の製品に対しての侵害情報が提供され、情報提供者 B から B 社の製品に対しての侵害情報が提供され、権利者が A 社から 1 億円、B 社から 5 億円をロイヤリティー収入を得た場合には情報提供者 A に対して A 社からのロイヤリティー収入の数%を還元し、情報提供者 B に対して B 社からのロイヤリティー収入の数%を還元するようにしてもよい。

【 0 0 2 4 】

図 6 に以上のような実施の形態における情報の流れと金銭の流れを示すトランザクション図を示す。

ステップ S P 1 にて権利者 1 である登録者はサーバ管理会社 3 のホームページにアクセスし、自己の所有する権利に関する情報を登録するとともに、ステップ S P 2 にて登録料としての登録者の口座から課金処理するための必要な情報を課金処理会社 7 に転送する。

課金処理会社 7 はステップ S P 3 にてサーバ管理会社 3 に対して登録者の口座から登録料を引き出して支払いを行う。

【 0 0 2 5 】

ステップ S P 4 にて情報提供者 6 は、サーバ管理会社 3 にアクセスして、登録者（権利者 1）によって登録された情報を閲覧する。そして、上記閲覧した情報に関する侵害情報等を情報提供者 6 が所有している場合には、ステップ S P 5 にて、情報提供の意志もしくは情報そのものを上記サーバ管理会社 3 に送信する。サーバ管理会社 3 は情報提供者 6 から提供された情報を権利者 1（登録者）に転送

する。

この情報提供に対してステップ S P 6 にて対価の支払いのための処理が行われる。即ちステップ S P 6 1 にて課金処理会社 7 は権利者 1 の口座から情報提供者 6 に情報提供料を支払うとともにサーバ運用会社 3 にもマージンを支払う。

なお、課金処理会社 7 はサーバ管理会社 3 に代わって課金処理サービスを行っていることに応じて、課金処理に伴ってサーバ管理会社 3 に代行料を要求するようにしてもよい。

【 0 0 2 6 】

更に提供された情報を用いることで権利者 1 が権利に基づく利益を得た場合は、ステップ S P 7 にて成功報酬の課金処理が行われる。即ちステップ S P 7 1 にて課金処理会社 7 は権利者 1 の口座から情報提供者 6 に成功報酬を支払うとともにサーバ運用会社 3 にもマージンを支払う。

またこの場合も、課金処理会社 7 はサーバ管理会社 3 に課金処理代行料を要求するようにしてもよい。

【 0 0 2 7 】

以上のようなシステムにより、権利者 1 は、非権利者 2 による権利侵害を発見し権利行使を行うことが容易に実現できることになる。

また情報提供者 6 にとっては、自己が保有する情報を提供して利益を得ることができ、情報の活用が実現できる。

サーバ管理会社 3 は、情報の流通を促進し、公共の利益を拡大できる。

またこのシステムにおいては、情報提供者 6 に対しては、情報の募集や金銭の支払いは、全てサーバ管理会社 3 もしくは課金処理会社 7 を介して行なわれることで、適正な金銭の授受が実現できる。

【 0 0 2 8 】

なお、登録者（権利者 1）への課金処理については、登録時、情報提供時、権利による受益時の 3 回行われるようにしたが、必ずしもこのようにする必要はない。例えば登録時は登録料を無料としたりすることが考えられる。また情報提供時は、その情報の価値の判断が難しいことから、情報提供時の課金は行わないようにしてもよい。

【 0 0 2 9 】

ところで上記例は、権利者 1 は情報提供者 6 に権利侵害の情報を求めるものとして説明したが、これ以外にも上記システムは多様に利用できる。

例えば、権利者 1 が自己の権利の実施権を他人に設定したい場合、或いは権利を売却したい場合などに、そのような他人を捜すことは一般に困難である。このため権利が有効に生かされない場合も多い。

そこで、権利者 1 は上記システムにより自己の権利を開示し、その権利に対するライセンス契約の希望やクロスライセンスの申し込みを募ったり、権利の買い取りを求めることができる。

また、上記のように権利侵害の情報と共に、権利侵害を発見した際の権利行使のための弁護士等の専門家のアドバイザを募集するような目的にも利用できる。例えば権利を所有していても権利行使のための十分な専門知識がない権利者などには好適なものとなる。

【 0 0 3 0 】

以上、実施の形態について説明してきたが、システム構成、課金処理の流れなどは多様に変形例が考えられる。例えばサーバ管理会社と課金処理会社は同一の組織でもよい。

また実施の形態では例えば特許等の権利に関する侵害情報の募集の例を示したがこれに限定されるものではなく、例えば趣味である映画、音楽等に対する情報提供や病気、法律的な対処法等の医者、弁護士等のエキスパートの意見を求める形態にも応用できる。

この場合に、情報提供者が医者であって更には第 3 者も医者であって第 3 者自身の知識で負えない病気の場合にはその道の大家である情報提供者を募ってもよい。

また本発明において、情報提供者は個人でもかまわないし、調査会社であってもかまわない。調査会社等の場合には、上記ホームページを閲覧することで仕事の種を見つけることができ、従来のような営業活動によるクライアントからの調査依頼ではなく率先して仕事を見つけることができる。

【 0 0 3 1 】

【発明の効果】

以上説明したように本発明は、或る権利を所有する権利者が、ワールドワイドにネットワークを用いることで権利侵害等の情報提供を求めることができ、困難な情報収集が効率よく実現され、また有用な情報を発見できる可能性を高くできるものである。そしてこれにより、権利者は権利の有効利用を行い、著しい利益を上げることができる。

さらに、権利者は情報提供者に対して情報提供に応じた対価の支払いをすることで個人の所有する情報、知識、製品等の情報に関する流通を行い、情報流通の市場の活性化を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施の形態のシステム構成の説明図である。

【図 2】

実施の形態のサーバ管理会社によるホームページ画面の説明図である。

【図 3】

実施の形態の情報提供者の入力画面の説明図である。

【図 4】

実施の形態のシステムの情報の流れの説明図である。

【図 5】

実施の形態のシステムの情報の流れの説明図である。

【図 6】

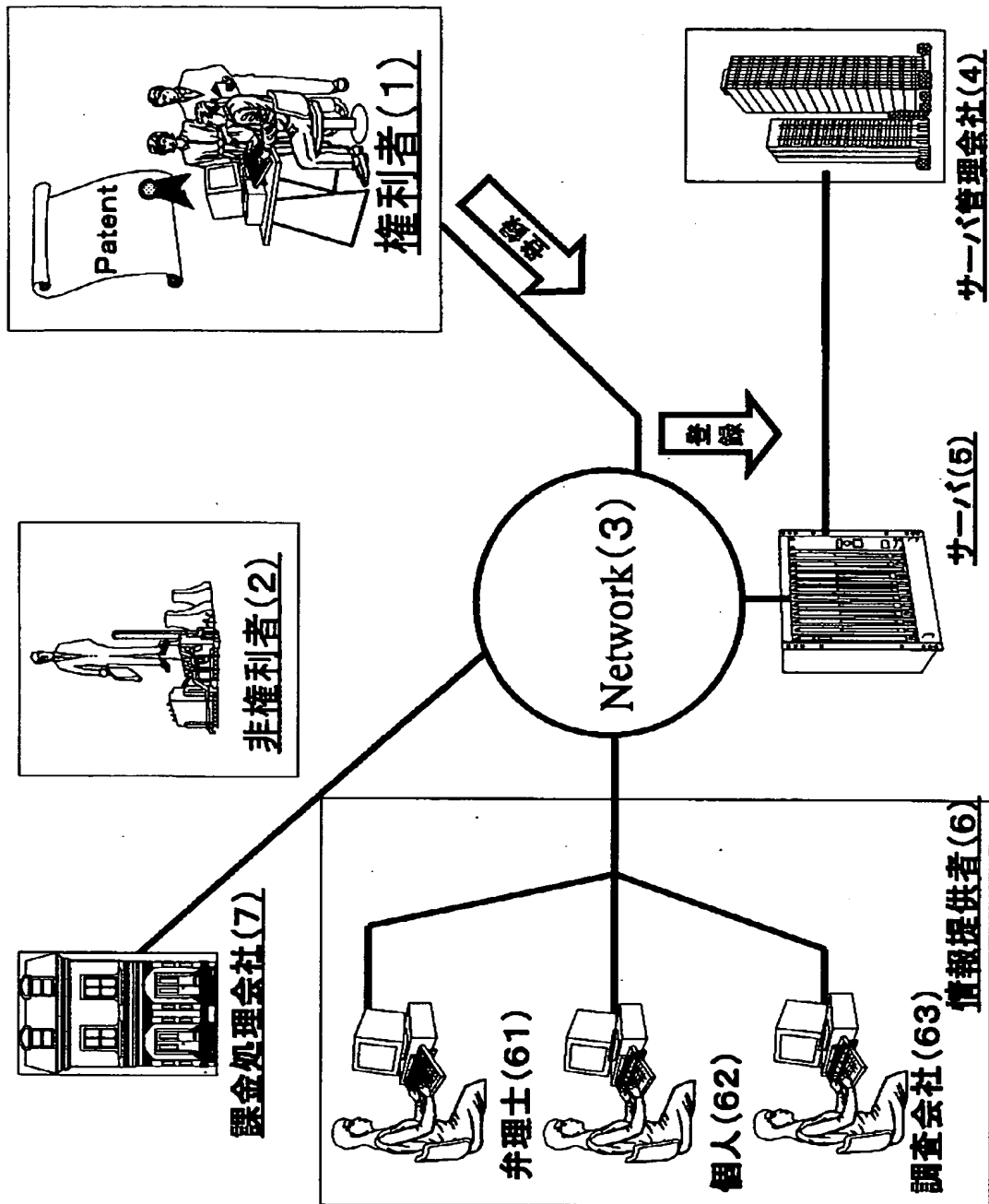
実施の形態の情報及び金銭の流れの説明図である。

【符号の説明】

1 権利者、2 非権利者、3 サーバ管理会社、4 サーバ、5 ネットワーク、6 情報提供者、7 課金処理会社

【書類名】 図面

【図1】



【図 2】

11
http://www.*****.com/

| 特許番号 | 分野 | 製品分野 | 出願日 | 特許請求の範囲 |
|--|----|--------|------------|---------|
| 13 ・特登録第△○×□□× | 化学 | 風邪薬 | 1992.03.05 | |
| 14 ・USP△○○□□△○○○ | 電気 | メモリカード | 1989.04.04 | |
| 15 ・EP□□△○○○□ mail to: XYZXYZ@*****.com | 機械 | モーター | 1993.08.02 | |

12
16 English 17 French 18 German 19 Italian

【図 3】

特許番号
EP□□△○○○□

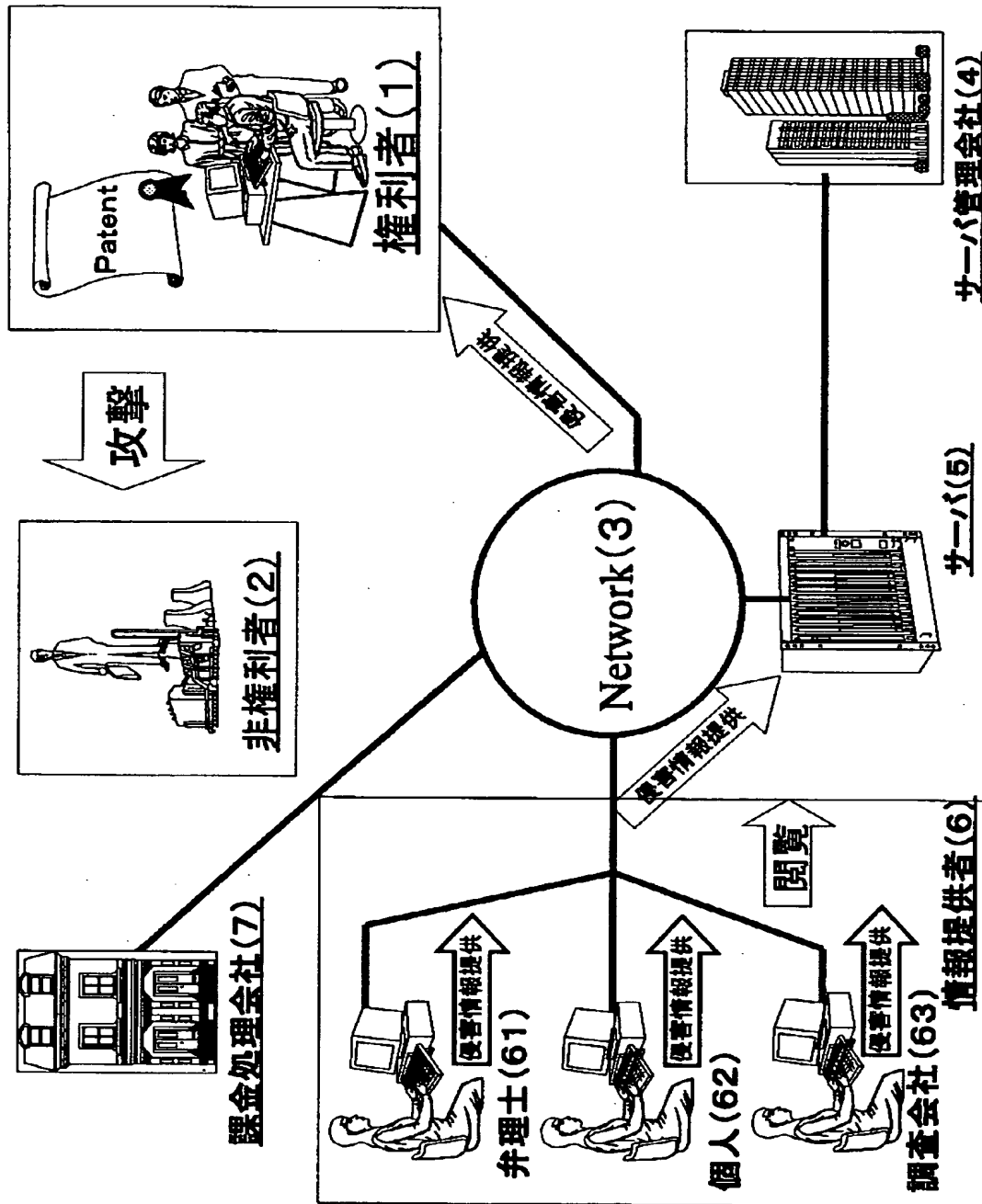
・情報提供者メールアドレス:
・情報提供者口座番号
・情報提供内容

21

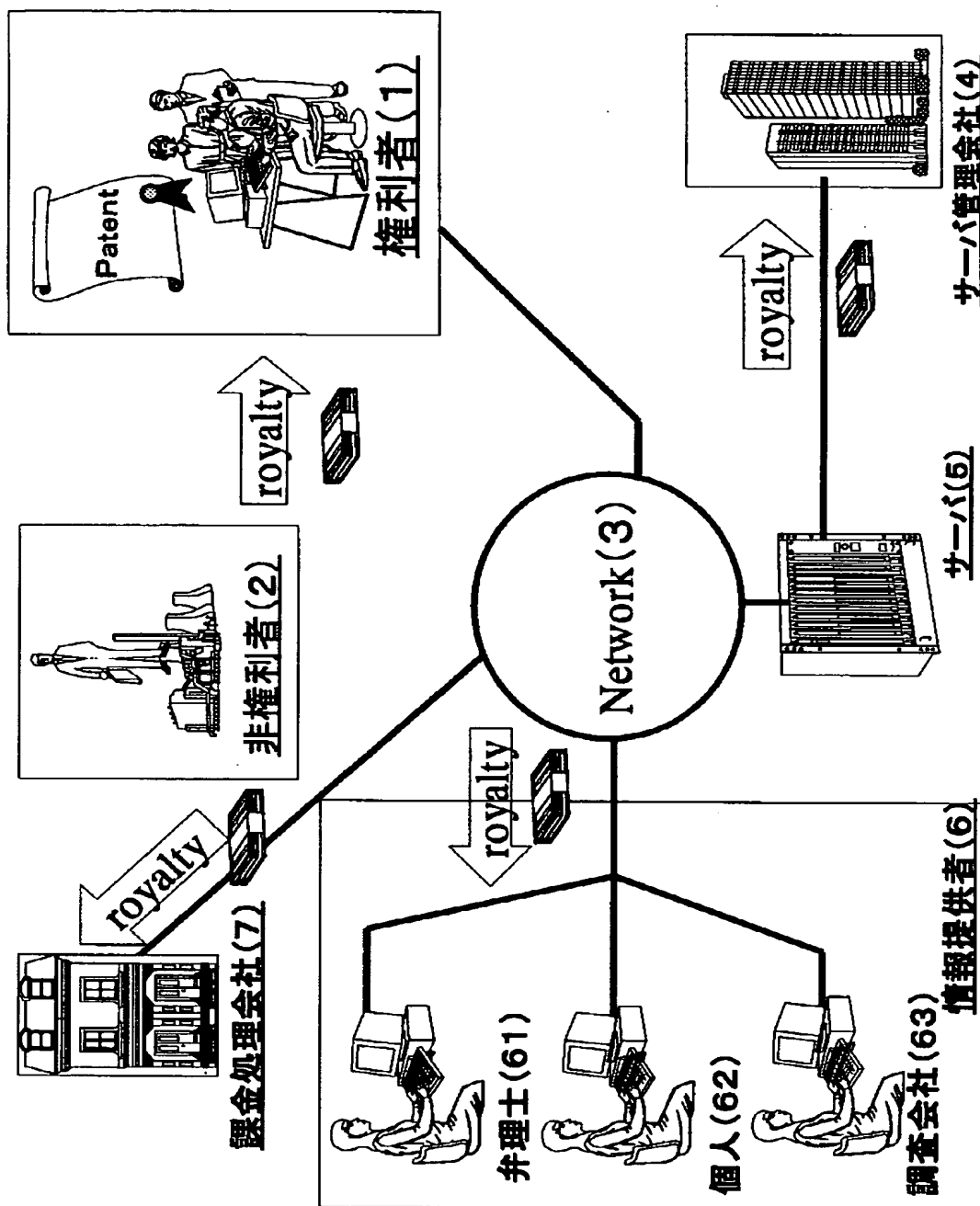
22

23

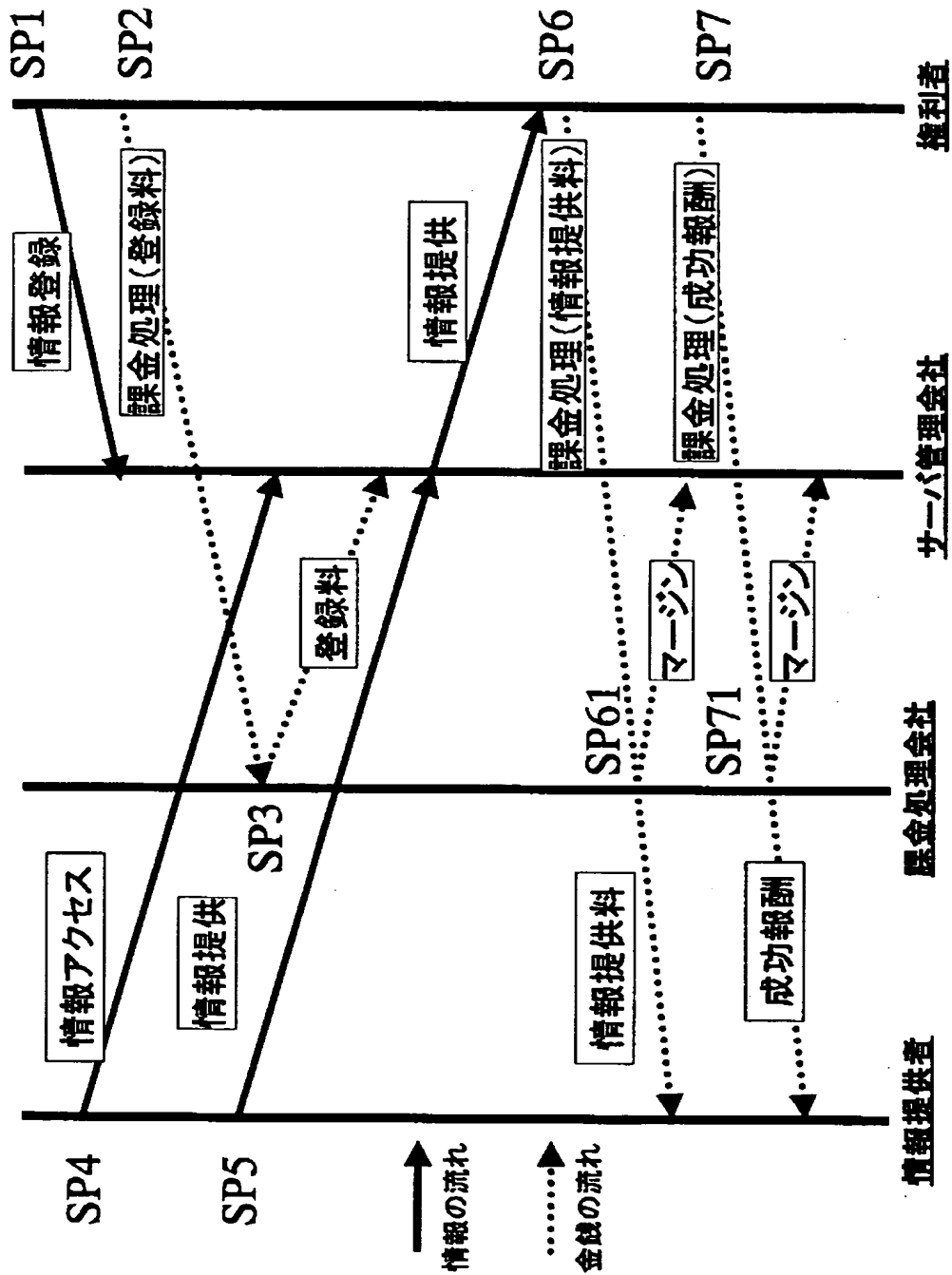
【図4】



【図5】



【図 6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 権利者の情報収集の効率化及び情報流通市場の活性化

【解決手段】 サーバにおいて権利者が所有している権利を第3者にネット上で公開し、第3者から権利を侵害している可能性のある会社、製品等の情報を提供してもらう。また権利者は、提供された情報に基づいて権利侵害の可能性のある会社をアタックすることで得られたロイヤリティー収入の一部を情報提供者に対して還元するための課金システムを構築する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 2 1 8 5]

| | |
|----------|--------------------------|
| 1. 変更年月日 | 1 9 9 0 年 8 月 3 0 日 |
| [変更理由] | 新規登録 |
| 住 所 | 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 |
| 氏 名 | ソニー株式会社 |